

2050年CO₂ネットゼロに向けた取組の推進

- 2050年CO₂ネットゼロ（カーボン・ニュートラル）社会の実現に向け、地域における脱炭素化の促進についてお願いします。

【提案・要望先】 経済産業省、環境省

1. 提案・要望内容

(1) 地域における脱炭素化の促進

- 地球温暖化対策推進法に基づく「促進区域」の設定を加速化するため、インセンティブの充実を行うこと
- 再エネ電力の導入状況について、自治体別の統計データを提供する仕組みの整備を行うこと

2. 提案・要望の理由

(1) 地域における脱炭素化の促進

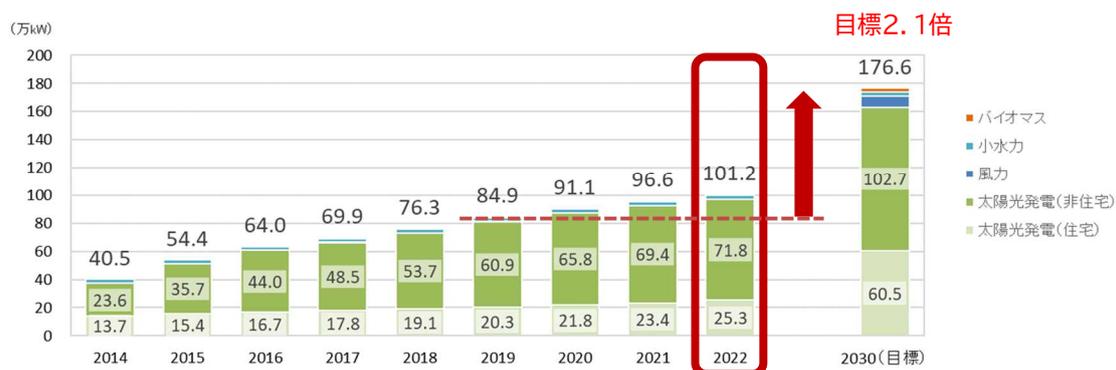
- 固定価格買取制度（FIT・FIP 制度）の調達価格／基準価格の低下により、本県内での再生可能エネルギー（特に太陽光発電）導入量が鈍化。
- 一方、全国的にメガソーラーや陸上風力発電の整備に対して地域住民等との軋轢が生じており、再生可能エネルギーの導入拡大には地域との共生が必要不可欠。
- そのため、本県では令和5年度に市町が地球温暖化対策推進法に基づく再エネの「促進区域」を設定できるよう環境配慮基準の策定を行ったところ。
- さらに、今年度は地域と調和した再エネ導入に向けた調査を行うとともに、市町と連携して「促進区域」を活用した再エネ導入促進策について検討を行う予定。
- 市町が「促進区域」の設定を積極的に進めるためには、促進区域内で実施される再エネ事業に対する支援制度（「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」「民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業」等）における優遇措置（補助率、上限額の増加等）の充実等、インセンティブが必要。
- また、地球温暖化対策推進法において自治体が目標を設定することを求めている再エネ導入量を正確に把握するためには、自家消費分を含めた地域における再エネ電力の導入状況のデータが必要。

(本県の取組状況と課題)

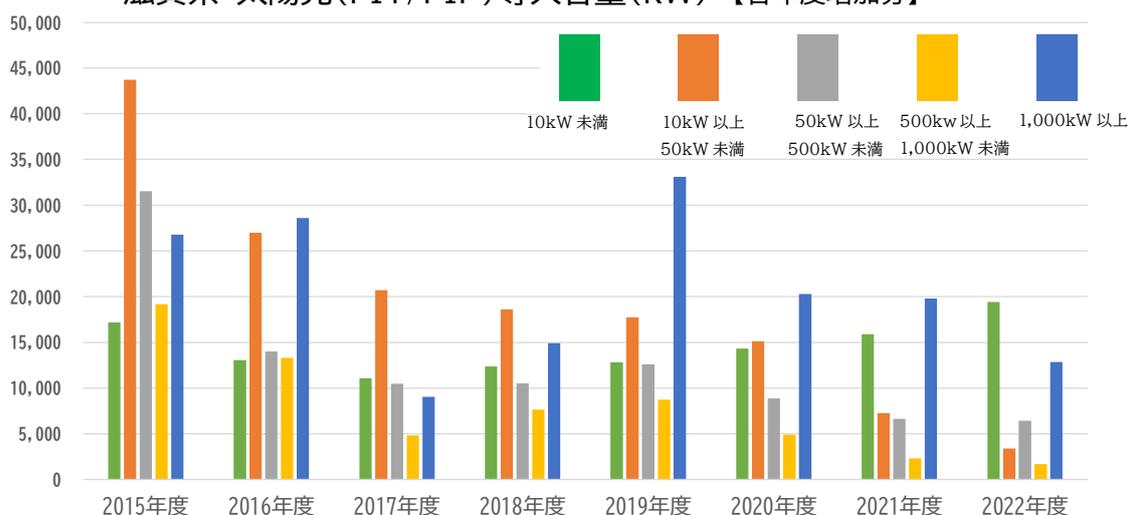
(1) 地域における脱炭素化の促進

- 令和4年3月に全面改正した「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例」において **2050年CO₂ネットゼロの目標を明記**するとともに、同月に策定した「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」では、**2030年の再生可能エネルギーの導入目標を2019年度比で「2.1倍」とする野心的な目標を設定**。
- 一方、直近の再生可能エネルギー導入容量のデータからは、進捗状況に遅れが生じていることが明らかとなっており、このままのペースでは**目標の達成が極めて困難な状況**。

- 県内の2022年度の再生可能エネルギー導入量は **101.2万kW**
- 前年度比 **4.7%増** (4.6万kW増)
- 推進計画で定める目標に対する進捗率 **17.8%**



滋賀県 太陽光(FIT/FIP)導入容量(kW)【各年度増加分】



担当：総合企画部 CO₂ ネットゼロ推進課ムーブメント推進係
TEL 077-528-3493